

一般社団法人日本ドローンコンソーシアム

令和 7 年度（2025 年度）

通 常 総 会

日時：令和 7 年 6 月 10 日（火）14:00～15:00

場所：銀座ブロッサム（中央区立中央会館）

〒104-0061 東京都中央区銀座 2 丁目 15-6

（オンライン併用で開催）

通常総会議案：

第 1 号議案 令和 6 年度事業報告

第 2 号議案 令和 6 年度決算報告

第 3 号議案 令和 7 年度事業計画

第 4 号議案 令和 7 年度予算計画

第 5 号議案 令和 7 年度役員候補



第 1 号議案 令和 6 年度活動報告

1 会員数

	令和 6 年度末※1	令和 5 年度末
法人会員	198	217
公共会員	1	1
協力会員	49	48
招聘会員	19	18
団体会員	0	0
提携団体会員	7	7
合計	274	291

※1 : 2025/3/31 時点

2 役員と役員の担当

代表理事	野波 健蔵	一般財団法人先端ロボティクス財団	(将来構想委員会)
副代表理事	石田 敦則	三信建材工業株式会社	(産業促進委員会・中部地域部会)
副代表理事	戸澤 洋二	戸澤洋二技術士事務所	(表彰委員会)
理事	伊東 明彦	一般社団法人もりや循環型農食健協議会	(事務局長)
理事	稲葉 久人	株式会社ハクト	(国際ドローン展委員会)
理事	岩田 拓也	国立研究開発法人産業技術総合研究所	(関東・甲信越地域部会)
理事	金井 利郎	金井度量衡株式会社	(スクール事業部)
理事	酒井 直樹	国立研究開発法人防災科学技術総合研究所	(防災系部会)
理事	下村 博之	株式会社パスコ	(総務委員会)
理事	鈴木 智	国立大学法人千葉大学	(総務委員会)
理事	須田 信也	株式会社 WorldLink&Company	(産業促進委員会)
理事	武石 学	株式会社安藤・間	(測量建設系部会)
理事	武田 圭史	慶応義塾大学	(国際連携委員会)
理事	多田 隈 建二郎	国立大学法人大阪大学大学院	(関西地域部会)
理事	館 良太	JSD 株式会社	(国際ドローン展委員会)
理事	三輪 昌史	国立大学法人徳島大学大学院	(中国・四国地域部会)
理事	山下 敏明	日本電気株式会社	(地域推進委員会)
理事	山本 秀太	横浜警備保障株式会社	(国際ドローン展委員会)
理事	吉田 基	株式会社ツバサ・フロンティア	(総務委員会)
監事	木下 研作	株式会社サイバー創研	
監事	公文 誠	国立大学法人熊本大学大学院	

3 事業内容

3.1 通常総会

日 時：2024 年 5 月 31 日 14：00－15：00

会 場：銀座ブロッサム（オンライン併用開催）

概 要：令和 5 年度事業・決算報告、および令和 6 年度の事業計画・予算・役員が承認された。

3.2 理事会

計 6 回開催し、総会で決議した事項の執行と総会の準備を実施した。

理事会名	実施日	場所	理事参加人数	主な議題
令和 6 年度 第 1 回目	2024 年 5 月 31 日	銀座ブロッサム (ハイブリッド)	18 名 委任状 0 名	・ 代表理事・副代表理事の選定 ・ 会長の選任 ・ 事務局長の委嘱
令和 6 年度 第 2 回目	2024 年 7 月 2 日	JDC 事務局 (オンライン)	18 名 委任状 0 名	・ 総会議事録 ・ 第 1 回理事会議事録 ・ 入会審議 ・ 過酷環境ドローンチャレンジ (HEDC) に関する受託
令和 6 年度 第 3 回目	2024 年 9 月 9 日	JDC 事務局 (オンライン)	16 名 委任状 3 名	・ 第 2 回理事会議事録 ・ 入会審議 ・ 過酷環境ドローンチャレンジ (HEDC) に関する受託 ・ 監査団体について
令和 6 年度 第 4 回目	2024 年 12 月 5 日	JDC 事務局 (オンライン)	16 名 委任状 3 名	・ 第 3 回理事会議事録 ・ 入会審議
令和 6 年度 第 5 回目	2025 年 3 月 31 日	JDC 事務局 (オンライン)	17 名 委任状 2 名	・ 第 4 回理事会議事録 ・ 入会審議 ・ 来期役員候補 ・ 台湾ドローン連盟 MOU締結 ・ 事務所移転 ・ 規約類の改定
令和 6 年度 第 6 回目	2025 年 5 月 14 日	JDC 事務局 (オンライン)	14 名 委任状 4 名	・ 第 5 回理事会議事録 ・ 入会審議 ・ 総会資料

上記のとおり、令和 6 年度は、第 10 回国際ドローン展・JDC フォーラムを共催し、その会場において第 3 回 JDC 表彰を行った。国際ドローン展では、第 10 回の開催を記念しセレモニーを実施すると共に、体制強化を図るため、「国際ドローン展委員会」を立ち上げ活動を実施した。また、F-REI の過酷環境ドローンチャレンジ (HEDC) の運営に関わった。各委員会活動においては、令和 6 年度の計画を立案して活動した。

3.3 委員会

(1) 総務委員会（委員長：(株)パスコ 下村博之）

- ・ 運営全般：総務委員会・事務局連絡会議を定期的に行き、JDC の定常的な運営を事務局と連携して行った（開催数：5 回）。
- ・ 規定類の整備：組織変更および大型受注案件の実施状況に応じて規定類の見直し、および規定間の整合性を図った。
- ・ 財務：会費の納入状況、収入・支出・収支差額について、定期的に把握し、令和 6 年度決算報告書の作成と令和 7 年度予算（案）の作成を行った。合わせて会費の確実な徴収を行った（受託獲得：1 件、貸倒損失：0 件）。
- ・ 日刊工業新聞社より「World Robot Summit 2025 過酷環境 F-REI チャレンジ 過酷環境ドローンチャレンジ (HEDC) 実施に関わる安全管理および会場整理」業務を受託し、契約、実施支援、会計処理を行った。
- ・ 広報：メールニュースおよび News & Topics の発信を広く呼びかけ、情報発信を行った。ホームページの掲載内容を充実し、定期的に情報更新を行った（News & Topics 発信：6 回、HP 掲載情報の確認・更新：24 回）。

(2) 国際ドローン展委員会（委員長：(株)JSD 舘良太）

- ・ 第 10 回国際ドローン展を日本能率協会と共催した。展示では、「高校・高専・大学」ゾーンを新たに企画し、学生が国際ドローン展で技術やアイデアを発表する機会を提供した。また、第 10 回国際ドローン展では、JDC フォーラムを企画し、開催する。

(3) 将来構想委員会（委員長：(一財) 先端ロボティクス財団 野波健蔵（兼務））

- ・ JDC は日本最初のドローン民間団体として 2012 年 10 月 16 日に発足してから、1 昨年 10 月で丸 10 年の歴史を刻み、2024 年度の今期は新たな 10 年のスタートの年であった。ドローン関連の航空法整備や操縦者免許制、型式・機体認証制度も進み、新たなドローンをめぐる環境が生まれつつある。こうした新しい環境に適応するためには JDC はいかにあるべきかについて、そのミッション、組織、活動に関して総合的に検討するために本委員会を設置し活動を行った。
- ・ 2025 年 4 月 17 日と 5 月 19 日の 2 回開催し、参加者は延べ 22 名であった。内容としては和田顧問からの「JDC の在り方についての一考察」をベースに議論され、「産-学を繋ぐ業界団体は JDC のみ」、「外国（この場合台湾）からみて、メーカー、サービサー、ベンダーのまとめる組織は JDC」と評価され、台湾ドローン連盟との覚書を締結するに至っていることが説明された。また、会員は、研究機関、メーカー、サービサー等、多様な職種・レイヤーで構成されていることから、マッチングなどの要望が多いと仮説し、総会の後のプログラムにピッ

イベントを企画し、少しでも多くの方に発信・交流して頂く機会を設けることとした。

(4) 国際連携委員会（委員長：慶応義塾大学 武田圭史）

- ・ JDC UAS Autonomy 委員会を所轄し、委員会の活動を推進した。
- ・ 台湾卓越ドローン国際ビジネス機会連盟と台湾ドローン連盟と両機関の協力およびパートナーシップの構築を目的に MOU を締結した。

(5) 表彰委員会（委員長：戸澤洋二技術士事務所 戸澤洋二）

JDC 表彰を実施するため、以下の活動を行った。

- ・ JDC 表彰の発表（5 月：総会）
- ・ JDC 表彰授賞式、受賞者の講演（7 月：国際ドローン展）
- ・ JDC 表彰候補者ご推薦（自薦・他薦）の告知（11 月）

(6) 産業促進委員会（委員長：(株) WorldLink&Company 須田信也）

各々の部会活動の活性化に向けて支援を行った。

- ① 防災系部会（部会長：(国研) 防災科学技術研究所 酒井直樹）
 - ・ 国際ドローン展にて台湾工業技術院(ITRI)と連携して、防災をテーマとして国際セッションを開催した。
 - ・ 熊本で開催された「ぼうさいこくたい 2024」においてセッションを企画し、熊本大学の公文理事の協力もあり盛会のもと実施した。
 - ・ 大規模災害時の対応について会員間ネットワークの構築について検討した。
- ② 農林水産系部会（部会長：国立大学法人福島大学 牧雅康）
 - ・ (一社) 日本リモートセンシング学会のドローン・リモートセンシング研究会と第 77 回日本リモートセンシング学会学術講演会において共同セッションを企画し、ドローンの活用に関する最新情報を提供した。
 - ・ スマート農林業でのドローン利用促進の一環として、株式会社 APICA との情報交換を行い、プロジェクト化等を進めた。
- ③ 構造物点検ドローン研究会（部会長：三信建材工業(株) 石田敦則(兼務)）
 - ・ 3D（点群データの活用（建築・土木）の利活用を検討した。
 - ・ 東三河ドローン・リバー構想推進協議会作業省力化 WG において、ドローンによる構造物点検方法を検討した。
 - ・ 12 月に豊川市三上橋において、最新ドローン「SkydioX10」の点検デモフライトを行った。（協力：(株)NTTe-Drone Technology）
 - ・ 非破壊検査機器に関する情報収集を行った。
（＊中部地域部会との連携を主体とする活動）
- ④ 物流系部会（部会長：(一財) 先端ロボティクス財団 野波健蔵（兼務））

- ・ 国土交通省主催のドローン物流関連委員会に所属して、引き続きドローン物流の会議に参加し、ドローン物流の在り方に関して提言している。それらの内容は「ドローンを活用した荷物等配送に関するガイドライン Ver. 4.0」にも反映されている。今後も、この活動を継続していく。また、JDCの中に部会を立ちあげ、専門的な議論も進める計画である。
- ⑤ 測量・建設系部会（部会長：(株)安藤・間 武石学）
 - ・ （公社）日本測量協会主催「測量・地理空間情報イノベーション大会 2024」（6月11日～12日対面開催、7月1日～7月21日オンデマンド開催）で設置されたポスター展示・特設コーナーにおいて、ポスター展示および説明を行った。

(7) 地域推進委員会（委員長：日本電気(株) 山下敏明）

他の委員会・部会と連携しながら、地域部会の活動を支援した。

- ① 北海道地域部会（部会長：国立大学法人北海道大学大学院 田邊龍彦）
 - ・ 10月に開催された「ドローンサミット 2024」（札幌）にJDC事務局と共に出展した。
- ② 東北地域部会（部会長：一般社団法人もりや循環型農食健協議会 伊東明彦（代理））
 - ・ 部会長の選任について検討していたものの、候補者が調整できなかった。
 - ・ 防災・減災のマニュアル本『ふくしま防災ガイド 2024-25』にJDCの広告を掲載した。
- ③ 関東・甲信越地域部会（部会長：(国研)産業技術総合研究所 岩田拓也）

JDCには、自社の技術を活かしながら新たなサービス提供を目指す事業者が多く入会されております。このためスタートアップを目指すドローン事業者、中堅・大手事業者でドローンに関わる新規事業をスタートした事業者などを対象に、ピッチイベント(JDC イノベーションピッチ)を開催致しました。有識者からの有益な助言やマッチングアイディア等が多発連発し大盛況でした。今後の参加各社の事業拡大・発展への寄与が期待できるイベントとなりました。

日時：2025年2月5日（火）14時半～17時

場所：産総研：臨海副都心センター（東京都江東区青海2丁目3-2）

プログラム：

1. 株式会社 ADJ
2. スカイビュージャパン株式会社
3. 合同会社 WeeFeeS
4. Bensalem Japan 株式会社
5. A on Tech

6. 産総研先進ドローン技術コンソーシアム

- ④ 中部地域部会（部会長：三信建材工業(株) 石田敦則(兼務)）
 - ・ 12 月例会として「最新機種！SkydioX10 デモフライト」（豊川三上橋）を開催した。
 - ・ 3 月例会として、「あいちロボット産業クラスター」WG の活動を報告した。
- ⑤ 関西地域部会（部会長：国立大学法人大阪大学大学院 多田隈建二郎）
 - ・ 国際フロンティア産業メッセ 2024（神戸）に出展し、JDC の活動紹介や、会員企業・研究者の成果を紹介した。
- ⑥ 中国・四国地域部会（部会長：国立大学法人徳島大学大学院 三輪昌史）
 - ・ 講演会を検討したが実施できなかった。
- ⑦ 九州地域部会（部会長：(株)テクノライフ 深見大輔）
 - ・ 防災系部会が企画した「ぼうさいこくたい 2024」のセッションに協力し、公文監事が登壇した。
- ⑧ 沖縄地域部会（部会長：(株)システム・ビット 喜屋武義人）
 - ・ 第 9 回ドローン大会を実施した。大会では、講演会、操縦体験、シミュレーター体験を実施した。

5 スクール事業部（事業部長：金井度量衡(株) 金井利郎）

2025 年 12 月に民間資格制度が終了するため、新規認定、更新認定のみ運営を行った。見込通り、新規認定者数、更新認定者数（収入面）は減少傾向となっている。一方、経費削減に取り組み、繰越金は前年比微減で抑えた。

第 2 号議案 令和 6 年度 決算報告

正味財産増減計算書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日（決算）まで

法人名：一般社団法人 日本ドローンコンソーシアム

事業名：事業全体

（単位： 円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
受取会費	5,910,000	6,570,000	△660,000
正会員受取会費	5,910,000	6,570,000	△660,000
事業収益	16,116,800	8,556,200	7,560,600
受託収益	14,465,000	4,960,000	9,505,000
技能検定収益	1,438,800	3,388,000	△1,949,200
その他（事業）収益	213,000	208,200	4,800
雑収益	4,402	67	4,335
受取利息	4,402	67	4,335
經常収益計	22,031,202	15,126,267	6,904,935
經常費用			
事業費用	20,575,315	14,008,525	6,566,790
雑費	2,572,830	2,684,100	△111,270
法定福給	45,983	43,240	2,743
旅交通費	127,234	120,587	6,647
通信運搬費	88,742	121,343	△32,601
諸会費	100,000	100,000	
消耗品費	385,037	371,966	13,071
支払手数料	534,113	529,580	4,533
リース料	30,188	41,705	△11,517
広告宣伝費	35,624	88,000	△52,376
光熱水料費	35,020	56,433	△21,413
会議費	1,169	360	809
賃借料	492,688	743,218	△250,530
租税公課	303,732	114,232	189,500
イベント費	2,187,571	1,059,147	1,128,424
委任託費	216,488	671,370	△454,882
レタスル費用	1,300,200	2,791,800	△1,491,600
受託費用	11,988,695	4,232,984	7,755,711
研究負担金	130,000	130,000	
教雑材費		108,460	△108,460
經常費用計	20,575,315	14,008,525	6,566,790
評価損益等調整前当期經常増減額	1,455,887	1,117,742	338,145
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	1,455,887	1,117,742	338,145
經常外増減の部			
經常外収益計	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,455,887	1,117,742	338,145
法人税、住民税及び事業税	558,200	216,200	342,000
当期一般正味財産増減額	897,687	901,542	△3,855
一般正味財産期首残高	7,160,769	6,259,227	901,542
一般正味財産期末残高	8,058,456	7,160,769	897,687
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	8,058,456	7,160,769	897,687

貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日現在（決算）

法人名：一般社団法人 日本ドローンコンソーシアム

事業名：事業全体

（単位： 円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
流 動 資 産			
現 金 預 金	9,077,870	10,741,449	▲1,663,579
現 金	24,294	26,683	▲2,389
普 通 預 金	4,761,058	6,361,843	▲1,600,785
普 通 預 金	4,292,518	4,352,923	▲60,405
未 収 金	286,400	582,500	▲296,100
前 払 費 用	22,163	47,063	▲24,900
仮 払 金	2,500	20,000	▲17,500
流 動 資 産 合 計	9,388,933	11,391,012	▲2,002,079
固 定 資 産			
そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	1	1	
そ の 他 固 定 資 産 合 計	1	1	0
固 定 資 産 合 計	1	1	0
資 産 合 計	9,388,934	11,391,013	▲2,002,079
II 負 債 の 部			
流 動 負 債			
未 払 金	479,378	3,907,134	▲3,427,756
預 り 金		5,510	▲5,510
未 払 消 費 税 等	292,900	101,400	191,500
未 払 法 人 税 等	558,200	216,200	342,000
流 動 負 債 合 計	1,330,478	4,230,244	▲2,899,766
負 債 合 計	1,330,478	4,230,244	▲2,899,766
III 正 味 財 産 の 部			
一 般 正 味 財 産	8,058,456	7,160,769	897,687
正 味 財 産 合 計	8,058,456	7,160,769	897,687
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	9,388,934	11,391,013	▲2,002,079

財 産 目 録

令和 7 年 3 月 31 日現在 (決算)

法人名：一般社団法人 日本ドローンコンソーシアム

事業名：事業全体

(単位： 円)

貸 借 対 照 表 科 目	場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流 動 資 産)			
現 金	手元保管		24,294
普 通 預 金	普通預金	みずほ銀行稲毛支店 4357787	4,761,058
普 通 預 金	普通預金	みずほ銀行稲毛支店 4369548	4,292,518
未 収 金	会費未収金	5件	150,000
	技能検定未収金	3件	136,400
前 払 費 用		Karigo/Toonesバーチャルオフィス利用料	11,603
		PC安心保証サービス5年	10,560
仮 払 金	還付未済額	源泉所得税還付未済額	2,500
流 動 資 産 合 計			9,388,933
(固 定 資 産)			
そ の 他 固 定 資 産	什 器 備 品	事務備品	複合機
			1
固 定 資 産 合 計			1
資 産 合 計			9,388,934
(流 動 負 債)			
未 払 金	職員給与 事業部	3月分給与	297,172
		金井度量衡株式会社事務局委託費	165,000
		その他諸経費	17,206
未 払 消 費 税 等		消費税及び地方消費税	292,900
未 払 法 人 税 等		法人税等	558,200
流 動 負 債 合 計			1,330,478
負 債 合 計			1,330,478
正 味 財 産			8,058,456

財務諸表に対する注記

法人名：一般社団法人 日本ドローンコンソーシアム
事業名：事業全体

1. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年12月1日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっている。
無形固定資産 定額法によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

附属明細書

法人名：一般社団法人 日本ドローンコンソーシアム
事業名：事業全体

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
該当なし		0	0	0	0

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
該当なし	0	0	0	0	0

3. その他

貸借対照表及び正味財産増減計算書の内容を補足する重要な事項
該当なし

監査報告書

一般社団法人日本ドローンコンソーシアム

代表理事 野波 健蔵 殿

第9期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事間の協議により監査方針を定めた上で各監事調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

令和7年5月1日

監事 公文 誠 

監事 木下 研 

第3号議案 令和7年度 事業計画

1 総会

通常総会 2025年6月10日

会 場 銀座ブロッサム（中央区立中央会館）

〒104-0061 東京都中央区銀座2丁目15-6

（オンライン併用で開催）

2 理事会

令和7年度1回目 2025年6月

令和7年度2回目 2025年7月

令和7年度3回目 2025年9月

令和7年度4回目 2025年12月

令和7年度5回目 2026年3月

令和7年度6回目 2026年4月

3 委員長連絡会議等

委員長連絡会議は、必要に応じて適宜実施する。

4 委員会活動

(1) 総務委員会（委員長：(株)パスコ 下村博之）

- ・ 運営全般：総務委員会・事務局連絡会議を定期的に開催し、JDCの定常的な運営を事務局と連携して行う（開催数：12回）。
- ・ 規定類の整備：組織変更に伴い規定類の見直しを行い、規定間の整合性を図るなどして整備を進める（規定間の整合性の確認：随時）。
- ・ 財務：会費の納入状況、収入・支出・収支差額について、定期的に把握し、令和7年度決算報告書の作成と令和8年度予算（案）の作成を行う。また、今後の財政基盤の安定化を目指すため、会員の増強ならびに受託研究獲得のための活動を継続して実施する。合わせて会費の確実な徴収を行う（受託獲得：2件、貸倒損失：0件）。
- ・ 広報：メールニュースおよびNews&Topicsの発信を広く呼びかけ、情報発信を行う。ホームページの掲載内容を充実し、定常的に情報更新を行う（News & Topics 発信：10回、HP掲載情報の確認・更新：10回）。

(2) 国際ドローン展委員会（委員長：(株)JSD 舘良太）

- ・ 第 11 回国際ドローン展を日本能率協会と共催する。また、同展示会において、JDC フォーラムを企画し、開催する。JDC フォーラムでは、昨年度に台湾卓越ドローン国際ビジネス機会連盟（TEDIBOA）と MOU を締結した経緯から連携セッションを企画する。

(3) 将来構想委員会（委員長：(一財) 先端ロボティクス財団 野波健蔵（兼務））

- ・ 令和 7 年度も、令和 6 年度の検討事項を踏まえて、「産-学を繋ぐ業界団体としての JDC」、「外国からみて、メーカー、サービサー、ベンダーをまとめた組織としての JDC」の観点から、より具体的な提言を行う。

(4) 国際連携委員会（委員長：慶応義塾大学 武田圭史）

- ・ 海外のドローン関係機関の動向把握、大学での研究活動の推進を行う。
- ・ JDC UAS Autonomy 委員会を所轄し、委員会の活動を推進する。

(5) 表彰委員会（委員長：戸澤洋二技術士事務所 戸澤洋二）

- ・ 表彰委員会の実施（3 月）
- ・ ヒアリング、審査（4 月）
- ・ 選定した表彰対象者の理事会報告（6 月）
- ・ JDC 表彰の発表（総会にて、6 月）
- ・ JDC 表彰授賞式、受賞者の講演（国際ドローン展にて、7 月）

(6) 産業促進委員会（委員長：(株) WorldLink&Company 須田信也）

各々の部会活動の活性化に向けて支援を行う。また、新たな利用分野への部会設置の要望を受けて、適宜、部会を設置する。

① 防災系部会（部会長：(国研) 防災科学技術研究所 酒井直樹）

- ・ 国際ドローン展にて防災をテーマとして協力する。
- ・ ぼうさいこくたい 2025 新潟においてセッションを実施する。
- ・ 大規模災害時の対応も含めた防災利用に関連した議論を定期的に行い参加企業に情報提供を行う予定

② 農林水産系部会（部会長：国立大学法人福島大学 牧雅康）

- ・ 外部イベント等において、農林水産分野のリモートセンシングおよび管理作業へのドローンの活用に関する最新情報を提供する。
- ・ スマート農林業でのドローン利用促進の一環として、関係分野学術機関・国研等公的機関および民間企業との情報交換や交流、プロジェクト化等を進める。

- ③ 構造物点検ドローン研究会（部会長：三信建材工業(株) 石田敦則(兼務)）
 - ・ 3D（点群データの活用（建築・土木）の利活用の検討
 - ・ 東三河ドローン・リバー構想推進協議会作業省力化 WG を活用したドローンによる点検方法の検討
 - ・ 水管橋点検の取組（第2期 Aqua-Bridge プロジェクトの活動情報の共有）ZOOM 説明会の企画
 - ・ 非破壊検査機器に関する情報収集（＊中部地域部会活動の共有）
- ④ 物流系部会（部会長：（一財）先端ロボティクス財団 野波健蔵（兼務））
 - ・ 国土交通省主催のドローン物流関連委員会に所属して、ドローン物流の会議に参加し、ドローン物流の在り方に関して提言していく。同時に、「ドローンを活用した荷物等配送に関するガイドライン Ver. 4.0」を社会実装するために、JDC の中に部会を立ちあげ、専門的な議論も進める計画で。
- ⑤ 測量・建設系部会（部会長：(株)安藤・間 武石学）
 - ・ 日本測量協会主催「測量・地理空間情報イノベーション大会 2025」（6 月 17 日～18 日対面開催、7 月 8 日～8 月 5 日オンデマンド開催）においてポスター展示（対面・オンライン）を行う。
 - ・ 測量業系協会、建設業系協会などの外部団体と連携したイベントを検討する。

(7) 地域推進委員会（委員長：(株)E・C・R 小笠原通晴）

他の委員会や部会と連携しながら、各地域部会の活動を支援する。

- ① 北海道地域部会（部会長：国立大学法人北海道大学大学院 田邊龍彦）
 - ・ 道東（十勝地域）でのドローン講演会を開催する（開催場所：帯広市または釧路市、開催時期：10 月）。
- ② 東北地域部会（部会長：一般社団法人もりや循環型農食健協議会 伊東明彦）
 - ・ 防災分野など、地域の課題に応じて、活動内容を検討し、講演会等を企画する。
- ③ 関東・甲信越地域部会（部会長：(国研)産業技術総合研究所 岩田拓也）
 - ・ 令和6年度から開催している「JDC イノベーションピッチ」を開催する。JDC には、自社の技術を活かしながら新たなサービス提供を目指す事業者が多く入会している。このためスタートアップを目指すドローン事業者、中堅・大手事業者で、ドローンに関わる新たな新規事業をスタートした事業者などを対象に、ピッチイベントを開催予定。有識者からの有益な助言やマッチングアイデア等が期待され、参加各社の事業拡大・発展への寄与が期待できるイベントにする予定。
- ④ 中部地域部会（部会長：三信建材工業(株) 石田敦則(兼務)）
 - ・ 7 月例会「水管橋の点検の現状（案）」 開催場所：ZOOM

- ・ 10 月例会「建築構造物のドローンによる点検の実証試験」場所：新城市内又は豊橋市内
- ・ 3 月例会「あいちロボット産業クラスター」WG 活動報告。
- ⑤ 関西地域部会（部会長：国立大学法人大阪大学大学院 多田隈建二郎）
 - ・ 関西地域において、事例紹介などのイベントを実施する。
 - ・ 国際フロンティア産業メッセ 2025（神戸）に出展し、JDC の活動紹介や、会員企業・研究者の成果を紹介する。
- ⑥ 中国・四国地域部会（部会長：国立大学法人徳島大学大学院 三輪昌史）
 - ・ RTK-GNSS による精密飛行ドローンに関する講演会を兼ねた、JDC の紹介・勧誘イベントを企画・実施する。
- ⑦ 九州地域部会（部会長：国立大学法人九州大学 東野伸一郎）
 - ・ 地域の展示会・イベントへのパネル展示、講演会などの企画を行い、地域のドローン普及に寄与する。（仮）
- ⑧ 沖縄地域部会（部会長：㈱システム・ビット 喜屋武義人）
 - ・ 11 月頃にドローン大会を実施する。内容と場所については利便性を考慮し会員企業とともに検討する。
 - ・ 操縦技術向上のためのドローン練習会を開催する。

5 スクール事業部（事業部長：金井度量衡㈱ 金井利郎）

- ・ 引き続き経費削減に努めながら、2025 年 12 月まで新規認定、更新認定業務を運営する。
- ・ 配下校には民間資格制度終了の告知をメール等で行う予定。
- ・ 既存資格者に向けては HP 等で民間資格制度終了および JDC での新規認定、更新認定の終了を告知する予定。
- ・ 2025 年 12 月以降は、スクール事業終了(2026 年 3 月)に向けた決算処理に注力する。

第4号議案 令和7年度 予算計画
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

科目	予算	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)会費収入	6,060,000	7,050,000	△ 990,000	
法人会員	6,000,000	6,900,000	△ 900,000	法人会員数: 200
公共会員	60,000	150,000	△ 90,000	公共会員数: 2
協力会員	0	0	0	
招聘会員	0	0	0	
団体会員	0	0	0	
連携団体会員	0	0	0	
(2)事業収入	16,450,000	18,000,000	△ 1,550,000	
スクール事業部	1,450,000	3,000,000	△ 1,550,000	検定料、認定料
ドローン技能検定業務	1,450,000	3,000,000	△ 1,550,000	
開校関連業務	0	0	0	
資料等販売	0	0	0	
調査研究受託	15,000,000	15,000,000	0	1件を想定
JDCフォーラム	0	0	0	国際ドローン展と同時開催
(3)その他収入	3,000	100	2,900	
受取利息	3,000	100	2,900	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	22,513,000	25,050,100	△ 2,537,100	
2. 事業活動支出				
(1)事業活動支出	15,370,000	16,890,000	△ 1,520,000	
総務委員会	12,300,000	12,200,000	100,000	受託研究運営費を含む
国際ドローン展委員会	600,000	600,000		
将来構想委員会	50,000	70,000		
国際連携委員会	20,000	20,000	0	UVS参加は一時中断中
表彰委員会	70,000	70,000	0	表彰状、盾、記念講演交通費
産業促進委員会	150,000	150,000	0	建設・測量10,000、農林60,000、防災50,000、予備費30,000
地域推進委員会	730,000	730,000	0	
スクール事業部	1,450,000	3,050,000	△ 1,600,000	
ドローン技能検定業務	1,300,000	2,500,000	△ 1,200,000	検定外注・認定書発行費
運営費	150,000	500,000	△ 350,000	
(2)管理費支出	6,713,000	6,095,000	618,000	
人件費	3,900,000	3,750,000	150,000	雑給・福利厚生費・顧問委託料
会議費	10,000	10,000	0	
旅費交通費	130,000	120,000	10,000	事務局員交通費、理事会旅費
通信費	150,000	150,000	0	メールサーバ、電話、FAX等
消耗品費	200,000	350,000	△ 150,000	コピー用紙、印刷チャージ
修繕費	10,000	10,000	0	
減価償却費	0	0	0	
管理諸費	1,613,000	1,455,000	158,000	
諸会費	100,000	100,000	0	JUAV会費
支払手数料	550,000	500,000	50,000	会計事務所手数料、zoom、銀行など
リース料	183,000	45,000	138,000	複合機: 183,000
広告宣伝費	0	0	0	
光熱水料費	80,000	80,000	0	
賃借料	700,000	730,000	△ 30,000	事務局賃貸費用等
租税公課	700,000	250,000	450,000	
雑費	0	0	0	
事業活動支出計	22,083,000	22,985,000	△ 902,000	
事業活動収支差額	430,000	2,065,100	△ 1,635,100	
II 予備費支出	0	0	0	
当期正味財産増減額	430,000	2,065,100	△ 1,635,100	
正味財産期首残高	8,058,456	7,160,769	897,687	※実績
正味財産期末残高	8,488,456	9,225,869	△ 737,413	※予定

参考：地域推進委員会 内訳

部 会 名	予 算	前年度予算額	増 減	備考
地域推進委員会	730,000	720,000	10,000	
北海道地域部会	100,000	100,000	0	
東北地域部会	50,000	50,000	0	
関東・甲信越部会	80,000	100,000	△ 20,000	
中部地域部会	150,000	120,000	30,000	
関西地域部会	50,000	50,000	0	
中国・四国地域部会	50,000	50,000	0	
九州地域部会	50,000	50,000	0	
沖縄地域部会	150,000	150,000	0	
予備費	50,000	50,000	0	追加イベント費等

第5号議案 令和7年度 役員候補（案）

理事	五百部 達也※ ¹	五百部商事有限会社
理事	石田 敦則	三信建材工業株式会社
理事	伊東 明彦	一般社団法人もりや循環型農食健協議会
理事	稲葉 久人	株式会社ハクト
理事	岩田 拓也	国立研究開発法人産業技術総合研究所
理事	小笠原 通晴※ ¹	株式会社 E・C・R
理事	金井 利郎	金井度量衡株式会社
理事	酒井 直樹	国立研究開発法人防災科学技術研究所
理事	下村 博之	株式会社パスコ
理事	鈴木 智	国立大学法人千葉大学
理事	須田 信也	株式会社 WorldLink&Company
理事	武石 学	株式会社安藤・間
理事	武田 圭史	慶應義塾大学
理事	多田 隈 建二郎	国立大学法人大阪大学大学院
理事	舘 良太	JSD 株式会社
理事	戸澤 洋二	戸澤洋二技術士事務所
理事	徳見 栄一※ ¹	日本電気株式会社
理事	野波 健蔵	一般財団法人 先端ロボティクス財団
理事	東野 伸一郎※ ¹	国立大学法人九州大学
理事	三輪 昌史	国立大学法人 徳島大学大学院
理事	山本 秀太	横浜警備保障株式会社
理事	吉田 基	株式会社ツバサ・フロンティア
監事	木下 研作	株式会社サイバー創研
監事	公文 誠	国立大学法人 熊本大学大学院

※¹：新役員

参考：顧問

	氏名	内容
顧問	和田 昭久	制度設計支援